

新興国レポート

2022年1～2月期中国主要経済指標等の動向

生産や消費は持ち直しの動きを示すが先行きは不透明感漂う

- 2022年1～2月期の主要経済指標は景気の持ち直しを示す内容となった。
- 地政学リスクの高まりや新型コロナウイルス感染急拡大で景気の先行きには不透明感が漂う。
- 中国政府は2022年の実質GDP（国内総生産）成長率目標を「前年比+5.5%前後」とし、21年の「同+6%以上」から引き下げ。2.5兆人民元（約45兆円）規模の減税など景気対策を打ち出し。

(1) 主要経済指標は景気の持ち直しを示す

- 中国国家统计局が3月15日発表した2022年1～2月期の工業生産は+7.5%と21年12月の+4.3%から拡大し、21年6月以来の大きさとなりました。主要生産品目別では、ロボットが+29.6%と21年12月の+15.1%から、自動車は+11.1%と21年12月の+3.4%から伸びが拡大し、全体を押し上げました。一方、マンション建設の低迷等により、粗鋼やセメントは減少幅が21年12月より大きくなりました。小売売上高は+6.7%と21年12月の+1.7%から拡大し、21年7月以来の高い伸びとなりました。全体の約1割を占めるレストラン等飲食店売上が+8.9%と21年12月の-2.2%から復調しました。家電製品や自動車販売も回復しました（図表1）。
- 2022年1～2月の固定資産投資は+12.2%となりました。このうち、全体の約6割を占める民間投資は+11.4%、また、地方政府の公共投資が動き出したことからインフラ投資は+8.1%となりました。

注）2021年12月の数値は前年同月比、2022年1～2月期の数値は前年同期比

(2) 2022年の実質GDP成長率目標引き下げ

- 2022年1～2月期の主要経済指標は景気が持ち直しつつあることを示したものの、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりや、全国規模で急拡大する新型コロナウイルス感染の影響等で、今後は回復の勢いが鈍ることも考えられます。3月5日から11日にかけて開催された第13期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で、李克強（リー・クォーチャン）首相は、2022年の実質GDP成長率目標を「前年比+5.5%前後」とし、21年の「同+6%以上」（実績は同+8.1%）から引き下げるとともに（図表2）、秋の共産党大会をにらみ、2.5兆人民元（約45兆円）規模の減税などの景気対策を打ち出しました。

(3) 物価は落ち着いた動き

- 中国国家统计局が3月9日発表した2022年2月の消費者物価は前年同月比+0.9%と1月と同率でした。生産者物価は同+8.8%となり、4カ月連続で縮小しました。中国政府による素材価格等の監視強化の影響が出始めているようです（図表3）。

（注）中国の1、2月の主要な経済指標は、春節の休暇時期が年によって1月下旬から2月中旬までの間で前後するため、1～2月累計値として発表されています

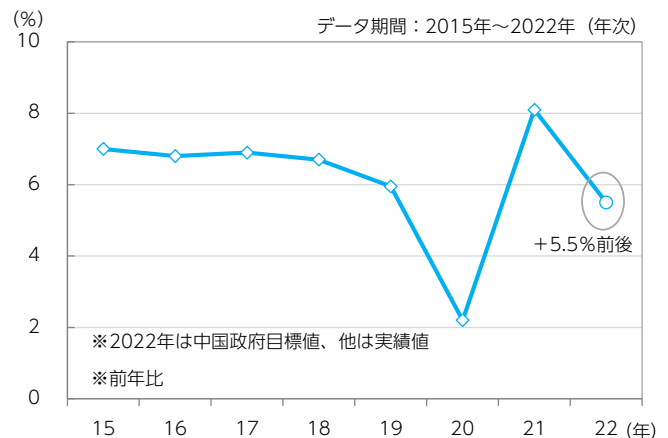
出所）図表1～3はCEICデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表1：小売売上高と工業生産の動向

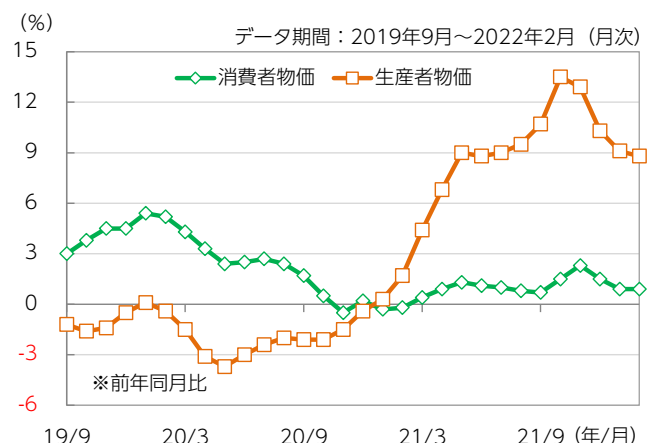
項目	2021年12月 (%)	2022年1～2月 (%)
工業生産	4.3	7.5
工作機械	5.8	7.2
ロボット	15.1	29.6
自動車	3.4	11.1
粗鋼	-6.8	-10.0
セメント	-11.1	-17.8
小売売上高	1.7	6.7
家電製品	-6.0	12.7
燃料代	16.6	25.6
飲食店売上	-2.2	8.9
自動車	-7.4	3.9

注：2021年12月の数値は前年同月比
2022年1～2月期の数値は前年同期比

図表2：実質GDP成長率の推移



図表3：物価の動向



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>